

トーンロン首相の際立つリーダーシップと信頼回復の試み：2016年ラオス

著者	新谷 春乃
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2017年版
ページ	[267]-286
発行年	2017
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00049009

2016年の

ラオス

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800km²

人口 649万人(2015年国勢調査結果)

首都 ヴィエンチャン(ビエンチャン)

言語 ラオ語

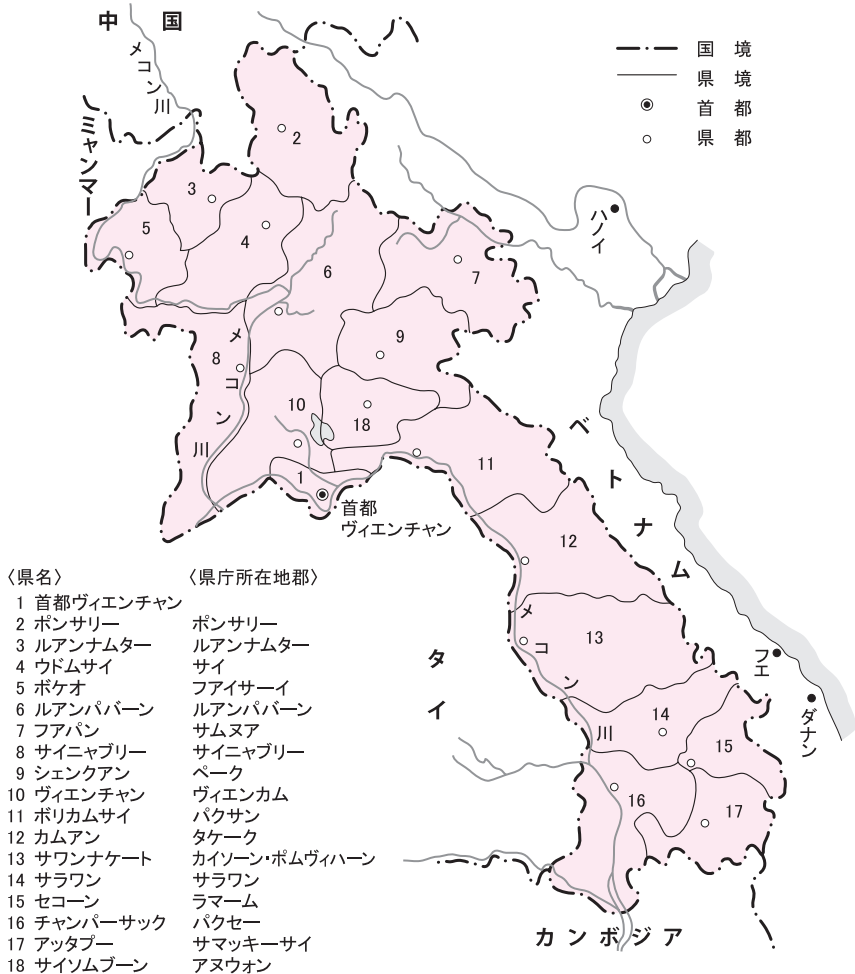
宗教 仏教(上座部)

政体 人民民主共和制

元首 プンニャン・ウォラチット国家主席

通貨 キープ(1米ドル=8184キープ, 2016年末)

会計年度 10月~9月



トーンロン首相の際立つリーダーシップと信頼回復の試み

しん たに はる の
新 谷 春 乃

概 況

2016年のラオスは政治・外交イベントの多い1年であった。1月の第10回人民革命党大会で新指導部が発足し、新経済・社会開発計画が承認された。3月に国民議会選挙と県人民議会選挙が実施され、4月にトーンロン・シースリット首相率いる新政府が発足した。ASEAN 議長国としても年間多数の国際会議を開催した。

内政面では、トーンロン首相の存在感が就任早々際立った。木材密輸や電気料金高額請求といった社会的に注目の高い問題に対して迅速かつ徹底した態度で取り組み、国民からの信頼回復に努めた。社会末端の問題把握が急務となるなかで、政府によるソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)活用の動きが見られ、1991年に廃止された県人民議会が復活した。

経済面では堅調な経済成長が続いており、2015/16年度の経済成長率は6.9%であった。対外貿易は電力輸出の大幅な伸びにより、初めて貿易黒字になると発表された。一方、財政赤字と債務問題は悪化の一途をたどり、1月の党大会で示された5カ年計画が第2回国会で見直された。投資環境改善のために投資法の改定案が承認されるも、労働力不足や国内市場の小ささなど課題は多い。

対外関係では、国内の治安問題の影響が懸念されていたが大事には至らず、ASEAN 議長国の重責を果たした。中国とは、従来の経済関係に加えて、安全保障面でも関係を深めた。2015年12月の起工式以来遅れていたラオス＝中国高速鉄道の本格的な工事も12月に4県で開始された。一方、ベトナムとの関係は新指導部発足後に強化の兆しがみえる。経済関係の強化を確認するとともに、中国の海洋進出を牽制するベトナムに寄り添う姿勢を見せただけでなく、両国関係を次世代へ継承する意志が示された。

国内政治

第10回党大会の実施

1月18日から22日にかけて第10回人民革命党全国代表者大会(党大会)が開催された。69人の中央執行委員と8人の予備委員、11人の政治局員、9人の書記局が選出され、序列第1位のブンニャン・ウォラチット前国家副主席が党書記長に就任した。革命第1、第2世代はほぼ引退し、第3世代に実質的な国家運営権がシフトするなかで、78歳と高齢のブンニャンを党書記長に据えた理由として以下の3点が考えられる。第1に、軍歴のない第3世代へと急速に世代交代させず、党軍関係を維持するために軍出身者を党書記長に据える必要があった。第2に、今後軍歴のないテクノクラート幹部が増加するにあたり、党軍関係の整備と次世代継承者の育成に時間をかけたいと考えた。第3に、世代交代の道筋を整えるため、ブンニャンを後見としてトーンルンを残し、そのライバルと目されていたトーンシン前首相とソムサワート前副首相を引退させ、内部分裂という将来的な体制の不安材料を排した。また世代交代という点で、今回の人事は指導者や有力家系の子息・子女の政治局や党中央執行委員入りが目立った(山田紀彦「党と国家の新指導部——世代交代への過渡期——」, 山田紀彦編『ラオス人民革命党第10回大会と「ビジョン2030」』, アジア経済研究所, 2017年)。同大会では後述のとおり中長期計画も含めた3つの経済・社会開発計画が提案・承認された。

思想面では「カイソン・ポムヴィハーン思想」が新たに登場した。カイソンは、初代ラオス人民革命党書記長、初代ラオス人民民主共和国首相、第2代国家主席を歴任した革命第1世代の最高指導者で、党が「建国の父」と位置づける人物である。現在ラオスでは党・国家幹部による汚職の拡大など経済発展の負の側面が顕在化している。また、政府批判がインターネット上で展開され、党自身も党内の思想面の緩みを問題視している。同思想の具体的内容については今回の党大会で明らかにされていないが、体制の維持が党内外から脅かされているという認識から、清廉潔白で国民の尊敬を集めるカイソンの思想、行動指針を国民の模範にするとともに、カイソンへの尊敬の念を醸成し、カイソンによって建設された現体制への信頼を回復する意図をもって登場したと言えよう(矢野順子「社会開発戦略と今後の課題——『負の側面』の克服と『カイソン・ポムヴィハーン思想』——」, 前掲書)。

トーンルン首相の際立つリーダーシップと信頼回復の試み

トーンルン首相の存在感と信頼回復への試み

3月の国民議会選挙を経て、4月に第8期第1回国民議会(国会)が開催された。同国会では、序列第2位のトーンルン前外相が首相に任命され、第3位のパニー・ヤートトゥーが2期連続で国会議長となった。

トーンルン首相は4月の内閣発足直後から、国民の注目を集める諸問題の解決に精力的に取り組んだ。5月13日、首相令第15号「木材利用、輸出、関連ビジネスの管理と監督の強化」を発令し、未加工木材の輸出を全面的に禁じた。違法伐採による森林減少が深刻化しているラオスにおいて、資源保全の観点から2015年に導入された輸出規制を大幅に厳格化したものと言える。しかし、その直後の6月2日、カムアン県で14人のベトナム人を乗せ、木材をベトナムへ密輸しようとしていたバスが爆発し、8人が死亡した。このことに強い危機感を抱いた首相は、10日に全国の木材取引などに関わる行政担当者を集めた会議を実施、13日には首相自身がカムアン県を視察、県当局へ嚴重注意をし、政策実現に対する徹底した姿勢を印象づけた。その後も取り締まりの手は緩められず、全国1154カ所の家族経営の家具工場が違法操業により閉鎖に追い込まれた。

このようなトーンルン首相の姿勢は、電力公社が5月に発送した4月分の電気料金の高額請求書への対応でも見られた。前月よりも2～3倍高く計上された電気料金請求書に対する不満は直ちにSNSを通じて拡散された。当初、電力公社は一部の計測の誤りを認めつつも、「気温が高かったため」と説明していたが、その後、請求書の印刷に誤りがあったことを認めると、首相は再発防止のために徹底した真相究明を命じた。さらに、この問題を受けて2017年末に予定されていた電気料金の引き上げを棚上げし、急遽引き下げることを明らかにした。一般家庭用の電気料金の引き下げは7月に政府承認され、同月より適用された。

汚職問題の取り締まり強化も進展している。2015年末にプーベット政府官房大臣(当時)がウドムサイ県の架空公共事業に関与したとして逮捕されたことに続き、2015/16年度にルアンナムター県29件、ウドムサイ県26件、セコン県3件、アッタプー県2件で合計7859億キープ(約9430万ドル)の架空公共事業が明らかになった。11月の第3回党中央委員会監査委員会の会合では、2011～2015年にかけて全国で4兆8070億キープ(約5億7684万ドル)が汚職によって失われたと報告された。次々と汚職問題が白日の下にさらされるなか、4月に発足した新政権では政府検査機構長・反汚職機構長のブントーンが副首相となり、汚職対策を喫緊の課題として取り組む姿勢を示している。

トーンルン首相は行政の合理化にも意欲的である。政府官房を首相府に改称(4月)、省庁の管轄区分を改定(5月)、首相府付委員会を担当省庁へ移転させた(6月)。新たな割当では、これまで天然資源・環境省との共同管轄であった森林、鉱業の管轄区分を見直し、農林省が森林関連事業全般を、エネルギー・鉱業省が鉱業関連事業全般を単独で管轄することとなった。また首相府付委員会であった特別経済区国家委員会は計画・投資省に、農村開発・貧困撲滅国家指導委員会は農林省の傘下に置かれるなど、首相府付の専門委員会が担当省庁に割り振られた。首相府の役割は専門業務を含んだものから、一般業務中心へ転換した。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

第1回国民議会で就任演説をするトーンルン首相(4月20日、EPA=時事)

政府による SNS 活用の動き

近年、当局は SNS に対する規制を強めてきた。2015年末のポーランド国籍の在外ラオス人の逮捕(『アジア動向年報 2016』の「2015年のラオス」参照)に続き、3月にはタイに出稼ぎに出ていたラオス人労働者3人が Facebook を通じて政府批判を展開したとして、パスポート更新のためにラオスに帰国したところを逮捕された。SNS に対する当局の取り締まりの手は緩められていない。

一方で、SNS は政府が末端の問題を把握するための有効なツールとなりつつある。政府自身も SNS を活用するべく、「Support Prime Minister Thongloun Sisoulith」という Facebook アカウントを5月に開設した。政府公認のアカウントではないが、首相側近であるために撮影可能な写真が掲載されており、首相関係者によって管理されていると考えられる。同アカウントは、木材密輸や電気料金問題といった国民の関心が高い諸問題への対応をはじめとして、トーンルン首相の活動を紹介している。国民も自由に自らの意見を書き込むことができ、さなが

ら政府ホットラインの様相を呈している。政府は、反体制的な SNS の活用は規制しながらも、国民の政府への批判や不満を把握し、支持を獲得するツールとして活用しつつある。

県人民議会の復活

末端の問題把握が喫緊の課題となるなかで、1991年に廃止された県人民議会在が復活した。3月の国民議会選挙と同日に県人民議会選挙が行われた。5月にヴィエンチャン都人民議会、6月に各県で第1回県人民議会が開催され、知事などの人事が承認された。ヴィエンチャン都議会では自動車税の導入といった独自の納税システムを都知事が提案するという具体的な動きが見られたが、他の県人民議会では人事承認のみで本格的な動きはこれからである。

経済格差、汚職、土地紛争の悪化にともない党に対する国民の不満が高まるなか、国民の政治参加を拡大し政策に民意を反映させることが体制維持のうえで最重要課題となっている。県人民議会の復活はその手段のひとつだが、分権化を意味するものではない。県人民議会設置にともない、人事と組織に関する権限が中央から県議会に委譲されたが、中央省庁が郡と県に直接の出先機関をおく部門別管理制度を採用し、中央集権管理を行っている。さらに全ての県で国会議員を務める県党副書記が県議会議員を兼任し、かつ議長に就任しており、党が議会をコントロールすることも可能となった。県人民議会は党中央の管理の下で末端の問題把握に努める場と言える(山田紀彦「第8期国会議員選挙と県議会選挙」, 前掲書)。

経 済

改善しない財政赤字、主力産業の輸出は好調

2015/16年度のラオスの経済成長率は前年比で0.7ポイント減の6.9%で、1月に設定された目標値7.5%を下回った。GDPは108兆7090億キープ(約133億ドル)に達し、1人当たりGDPは2027ドルと報告された。一方で、財政赤字は膨張傾向にあり、改善の兆しが乏しい。政府は歳入確保のために、開発プロジェクトに関わる輸入燃油の関税免除を8月に完全に撤廃した。政府は関税免除が汚職の温床であり、過去の免税額が1兆4900億キープ(約1億7800万ドル)に上り、歳入不足の一要因であったと見なした。しかしながら、2015/16年度の初めの10カ月の歳

入は、計画のわずか66.5%の15兆7110億キープであり、歳出は当初の計画より抑制されたものの24兆2910億キープと報告された。

債務問題は引き続き深刻である。対外債務残高は増加傾向にあり、前年から2.6ポイント増の98.1%（対GDP比）となった。国会承認を得ていない公共事業も問題視されている。12月にはトーンロン首相が、債務問題の拡大を防ぐためにインフラ開発も含む大型公共事業の見直しを明言するとともに、支出抑制と歳入確保、そして指導者自らが率先して儉約しているという姿勢を示すため、指導者らを使用している国有高級車を競売で売却することを発表した。インフレ率は2016年の下半期以降2%台（2015年12月を基準）に上昇し、12月にもっとも高い2.49%となるも、計画で示された6%以下に収まった。

貿易に関しては、2016年の輸出総額が40億8100万ドル、輸入額は40億800万ドルと予想され、初めて貿易黒字に転じると報じられた。木材と農業産品の輸出が減ったものの、発電量が前年比で73.8%増加し輸出を後押しした。鉱物資源輸出も主力の銅が6億960万ドルで堅調に増加した。輸入面では建設資材の輸入が減少傾向であったことに加え、国内での電力供給量が増加したことから電力輸入が前年比で42.3%減少した。

高い目標を掲げた新経済・社会開発計画

1月の第10回党大会では、通例どおり第8次経済・社会開発5カ年計画（2016～2020年）が提案されたことに加え、10カ年開発戦略（2016～2025年）と15カ年計画に相当する「ビジョン2030」（2016～2030年）が提案、承認された。特筆すべきは、2030年までに1人当たりのGDPとGNIを2015年の4倍にするという非常に高い目標を掲げた点である。2020年までに後発開発途上国を脱し、2030年までに上位中所得国の仲間入りを目指す考えだ。

この目標達成の鍵のひとつが、海外からの投資によって急成長している水力発電である。現在ラオス国内には6391MWの発電容量を持つ42カ所の水力発電ダムが稼働している。エネルギー・鉱業省は、2020年までに完成見込みの35カ所の水力発電プロジェクト開発に焦点を当て、さらに5000MWの発電容量を見込んでいる。11月にはウドムサイ県のコムン河主流へのパークベンダム（912MW）の建設をメコン河委員会に通告した。電力輸出の拡大を目指すラオスは、販路の拡大も進めている。9月に電力の主な輸出先であるタイと、ラオスからの売電量を7000MWから9000MWへ増量する覚書を交わした。同月、タイの送電線を經由

して2018年までに水力発電で生産された電力100MWを輸出することでマレーシアと覚書を締結した。さらにシンガポールやミャンマーへの輸出に向けて調整が重ねられている。

一方で、メコン河主流域の水力発電ダム建設をめぐることは、下流域諸国や国際NGOから生態系、水産業、観光業への影響の観点で問題視されてきた。しかし、懸念を示していた下流域国のカンボジアとは、パークベンダム建設計画通告から3週間後、両国国境地域のメコン河主流に位置するドンサホンダムをめぐることで、国境地域の経済開発を共同で行うこと、ラオスと国境を接する2州に対して電力を安価に販売することで合意した。カンボジアはドンサホンダム建設を積極的に容認すると明言し、立場を転換した。その結果、NGOは依然として反対姿勢を貫くも、ラオスのダム建設に弾みがついた。

もうひとつの主力産業である鉱業に関しては、党指導部と政府が1月の党大会や4月の国会で、歳入が天然資源採掘と原材料輸出に依存しすぎていると指摘するとともに、10月には環境汚染を問題視し鉱山開発の新規コンセッションの停止継続を発表した。しかしながら、ラオス・ニュース・エージェンシー(12月29日付)によると鉱業への投資がすでに認可された企業は657社(942件)に上っており、現在80社が操業中で146社が事業化調査中である。コンセッションの新規認可がなくとも、今後も鉱業セクターの成長が見込まれる。

このように経済成長は今後も持続する見込みだが、GDPだけでなくGNIを4倍にするという目標が達成可能なものか疑問視されている。GDP・GNIの評価基準が米ドルであることから、党が為替効果を期待していることは間違いない。確かにキープは対米ドルで上昇傾向が続いているが、それが続く保証はない。水力発電や鉱業といった主力産業の実施主体は依然として海外直接投資が中心で、GNIへの寄与度は事業の案件に依存するため、国内での主力産業の発展がGNIにそのまま寄与するわけではない。自国産業の育成を進展させずにGNIを4倍にすることは困難で、外部要因に過度に依存した危うい目標設定と言える(ケオラ・スックニラン『『ビジョン2030』——達成できるか所得4倍増計画——』、前掲書)。

このように計画で高い目標を掲げるも、GDP成長率が当初の計画を下回ったことが10月の第2回国会で報告され、経済・社会開発5カ年計画における今後4年間の計画が見直された。2020年末までの1人当たりGDPの目標値を3197ドルから2978ドルへ、経済成長率の目標は各年7.5%以上から、2017年と2018年は7.0%、2019年は7.3%、2020年は7.5%へと下方修正された。

投資環境改善に向けて

2015/16年度の最初の9カ月の対内直接投資は認可ベースで1222件、25兆5000億キープ(約31億3000万ドル)であり、内コンセッション形式での投資が9件、4億4700万ドル、経済特区への投資が33件、4億4390万ドルであったことが第2回国会で報告された。この年間投資額の提示をめぐっては国内のエコノミストから、初年度に全投資額を計上するために各年の実際の投資額がわからず、GDPに投資がどの程度貢献したか不明確という批判が呈されており、計上方法の変更が提案されている。

同国会では投資奨励法の改正案が承認された。コンセッション期間の短縮(9年間から50年間へ、必要だと判断された場合は延長あり)と貧困削減分野への投資に対するインセンティブ(最大10年かそれ以上の税金免除)付与が新たに挿入され、ワンストップサービスの管轄が改訂された。官民連携とラオス企業の海外への投資促進も初めて法律に挿入された。事業登録の簡易化を謳って2010年の投資奨励法改定で導入されたワンストップサービスは、これまで担当省庁・機関間の連携不備により、プロセスの遅延が問題視されていたため、今回の改定で担当省庁を計画投資省に一本化し、事業登録の迅速化を目指すことになった。

一方で、労働力不足は依然として深刻である。ラオス縫製業協会会長は3月の同協会の年次総会で、2000年代にかけて成長した縫製業は労働力不足によって縮小傾向に転じており、投資家が近隣諸国に流れることを危惧していると述べた。7月のビジネス事業者と政府・党との会合においても、熟練・非熟練にかかわらず労働力不足が指摘されている。ラオス国内に工場を誘致したい政府にとって悩ましい問題だ。さらに国内市場の拡大も課題である。首都ヴィエンチャンはショッピングセンターの建設ラッシュを迎えているが、供給過多であると懸念されている。そこで、ラオス入国時に50ドル以上の商品を持ち込む場合、10%の付加価値税(VAT)を課す財政省令が8月30日に発表され、11月よりヴィエンチャンとタイのノンカイ県を結ぶラオス＝タイ第一友好橋で徴収を開始した。VATによる歳入への貢献を拡大させることに加え、越境してタイで買い物をする国民に国内消費を促すねらいだ。この措置による影響としてタイで買い物するラオス人が激減し、タイ側が懸念を示したこと(『バンコクポスト』12月6日付)に加え、VAT分が国内の商品価格に転嫁され、首都の物価が上昇傾向にあるとラオス国内でも報道されている。

対 外 関 係

ASEAN 議長国としての責務果たす

外相として外交経験が豊富なトーンソン首相のリーダーシップの下で、ラオスは2度目のASEAN議長国を務め、数々の国際会議を主催した。これまでカンボジアとともに中国寄りの姿勢を見せてきたラオスは、南シナ海問題が過熱するなかで、議長国としてバランスのとれた運営ができるのか不安視されていた。7月のASEAN外相会議では、南シナ海問題で共同声明が出せないという事態を回避するために会期を1日延長し、辛くも共同声明発出に至った。9月の第28・29回ASEAN首脳会議は滞りなく主催し、議長国としての役目を果たした。その影響が懸念されていた国内の治安問題は、上半期に13号線沿いで襲撃事件がたびたび起こり、国軍が出動するに至ったが、国際会議に影響するほど悪化しなかった。

ASEAN首脳会議の会期中には、各国首脳との会談が多数実施された。日本とは「日・ラオス開発協力共同計画」について合意した。同計画は、ラオスの第8次経済・社会開発5カ年計画に沿い、陸・空路の開発、発電、工業分野における人材開発、農業灌漑、公共インフラに焦点を当てたものである。第4位の貿易相手国となっている韓国とも、経済、貿易、教育、農業、保健、観光など多岐にわたる分野の協力で合意した。アメリカのオバマ大統領の来訪は、アメリカ大統領が初めてラオスを訪問したとして注目され、包括的パートナーシップ協定の締結で合意した。また、ベトナム戦争時に米軍が投下した不発弾に対して、オバマ大統領からの謝罪はなかったものの、「アメリカはラオスを救済する道義的義務を負っている」として今後3年間で9000億ドルの追加拠出が決定された。

政治・安全保障面でも中国と協力

中国とは国交樹立55周年を迎え、両国関係はさらに深化した。5月にブンヤン党書記長・国家主席は就任後初めて中国を訪問し、習近平国家主席と会談した。両首脳は、包括的戦略的パートナーシップと多分野支援の深化を確認し、「ウィン・ウィン・アプローチに基づく新たな段階へと経済協力を押し上げる」という共通見解を示した。拡大傾向にあった中国からの投資や貿易は2015年に初めて減少に転じた。とくに貿易は2014年の36億1000万ドルから2015年は27億8000万ドルへ減少した。このことを受け、同会談では経済特区への中国からの投資拡大と、

2015年12月に起工したラオス＝中国高速鉄道も含む中国資本の大規模プロジェクトの進展で合意した。11月末から12月初頭にかけてのトーンルン首相の就任後初めての中国訪問でも、経済協力関係維持を確認した。着工に至っていなかったラオス＝中国高速鉄道事業は、起工式から1年後の2016年12月25日にルアンナムター県、ウドムサイ県、ルアンパバーン県、ヴィエンチャン県の4県で着工した。ただし鉄道敷設に伴う住民の移転費用の補償は完了していない。

経済面での関係が強かった中国だが、今年は政治・安全保障面でも関係が強化された。上述の5月のブンニャン党書記長・国家主席の訪中では、共同声明の中で「両国は互いに一致した理想を持ち、将来の運命は相互に関連し、発展の道程は類似している。これはラオスと中国の関係発展のための重要な政治的基盤となる」と言及され、政治分野の文言が新たに挿入された。安全保障面では、9月のASEAN首脳会議の際にトーンルン首相と中国の李首相の間で行われた会談で出された共同声明で、「両軍の協力をさらに深化させ、国内治安を強化するために公安部門の省庁間連携を構築する」という治安分野の協力に関する文言が挿入された。その直後に初の対テロ合同演習「雲嶺利剣2016」が中国の雲南省で実施された。12月、トーンルン首相と習国家主席との会談では、トーンルン首相が「中国を地域の平和と安定を維持するうえでの重要な力だと認識している」と述べ、地域の平和維持における中国の姿勢を評価した。

次世代への継承を視野に入れたラオス・ベトナム関係

ベトナムとは経済や安全保障面での連携を確認するとともに、両国関係の次世代への継承を視野に入れた動きが見られた。4月のブンニャン党書記長・国家主席のベトナム訪問では、ラオス国内のベトナム投資プロジェクトを計画どおり実施できるよう協働することで両国首脳が合意し、共同声明に含めた。2015年の二国間貿易総額は12億6000万ドルで、2020年までに30億ドルに拡大することでも合意した。5月のトーンルン首相のベトナム訪問でも経済協力と貿易拡大を両首相間で合意した。11月のグエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長が来訪した際的首脳会談では、2020年までのフアパン県とシェンクアン県でのラオスとベトナムの協力戦略の改訂、ヴィエンチャン＝ハノイ高速道路プロジェクトへの投資、運輸協力5カ年計画の策定などに関する諸合意がなされ、国境地域の共同開発と運輸関連での経済協力が確認された。同会談のなかでは、南シナ海の平和、安定、安全の維持の重要性を強調し、国際法に沿った平和的方法でこの地域の海洋問題

に取り組むことも確認された。中国とは安全保障面で関係を強化しており、中越両国との関係のバランスを取る形で、海洋進出を強める中国を牽制したいベトナムにも協調する姿勢を示したと言えよう。

今年は、両国関係を次世代に継承すべき遺産と位置づける動きが新たに見られた。11月のチョン党書記長来訪時に出された共同声明には次の通り新たな文言が挿入された。「ホー・チ・ミン前国家主席、カイソーン・ポムヴィハーン前国家主席、スパースヴォン前国家主席が築いたラオス・ベトナム両国の伝統的、団結的、包括的關係を確認する。両国と両人民の協働は党と国家の価値のある共通規範であり、両国の安定と発展の規範である……決定的に重要な団結關係の防衛、維持、発展は両党、両国、両人民、とりわけ若い世代の責任であり、持続的発展と両国の将来を保証し、地域と世界の平和、安定、協力、発展に積極的に貢献するものである。」4月のブンニャン党書記長・国家主席のベトナム訪問でも、共同声明のなかでカイソーンやスパースヴォンの両国關係への貢献とともに「特別な団結を次世代に引き継ぐ」と言及された。1月の党大会でカイソーン思想が提起されたことの反映であるだけでなく、ラオス・ベトナムの伝統的關係を次世代が責任をもって継承すべきという意志が示されたといえる。

2017年の課題

新指導部の選出やASEAN議長国といった一連の政治・外交イベントが終わり、トーンルン首相の政治手腕が問われる1年となる。木材密輸や輸入燃油の免税といった既得權益が絡む難しい問題にメスを入れ、断固たる対応をしてきたトーンルン首相に対する国民の期待は高く、改革を実施し続けられるかが課題だ。

經濟成長は鉱物資源とエネルギー開発が引き続き牽引するだろう。12カ所の水力発電所が新たに完成し、生産を開始する予定だ。トーンルン首相は、少なくとも5年以内に債務問題解決のめどを立てると明言しており、抜け道を作らずに適切に歳入を確保できるかが課題である。なお、2017年1月より會計年度が10月始まりから1月始まりへ変更される。

對外關係に関しては、經濟面だけでなく政治・安全保障面でも中国と關係が強まるなかで、ベトナムとは外交關係樹立から55周年、友好協力条約締結から40周年の節目の年「ベトナム・ラオス友好団結年」を迎える。中国・ベトナムの間でバランスのとれた外交を展開することが引き続き重要課題である。

(東京大学大学院総合文化研究科・博士課程)

1月5日▶パニー国会議長、訪越。

17日▶ボンシー・グループがルアンパバーン県に経済特区を建設することで政府と合意。12億^{ドル}。

18日▶ラオス人民革命党第10回全国代表大会開催(～22日)。

24日▶サイソムブーン県で襲撃事件発生。中国人2人死亡、1人負傷。

▶ケリー米国務長官、来訪(～25日)。

2月11日▶金朝鮮労働党中央委員会書記局書記、来訪(～12日)。

15日▶チュムマリ国家主席、米・ASEAN首脳会議のため訪米(～16日)。

16日▶トーンローイ国防副大臣、サイソムブーン県党書記・知事に就任。

26日▶電子申請による原産地証明書発行に関する工業・商業相合意発布。

27日▶ASEAN外相会議リトリート開催。

3月1日▶ルアンパバーン県ブークン郡で襲撃事件発生。中国人1人が死亡、3人が負傷。

▶ナムグム第3水力発電ダム近辺で襲撃事件。バスとトラックが襲われ、5人負傷。

16日▶トーンシン首相、訪越。二国間の輸出入総額を2020年までに30億^{ドル}へ増やすことで合意。

20日▶第8期国民議会選挙と1991年の憲法制定以降初となる県人民議会選挙、実施。

22日▶トーンシン首相、ボアオ・アジア・フォーラム出席のため訪中(～25日)。

▶在外市民の帰還と国家建設参加を促す協力体制継続に関する覚書をベトナムと締結。

23日▶トーンシン首相、第1回メコンーランツァン協力首脳会議出席のため訪中。

▶第10期党中央執行委員会第2回総会、開催(～25日)。

▶ヴィエンチャン県カーシー郡で中国人を

乗せたバスの襲撃事件発生。1人死亡、6人負傷。

31日▶国立農業林業研究所、バナナプランテーションによる健康・環境問題を発表。

4月7日▶ラジオ・フリー・アジアによると3月23日の中国人バス襲撃事件の容疑者30人を逮捕。

8日▶全経済特区へのワンストップサービスの適用を発表。

12日▶ソムサワート副首相、訪ロ(～18日)。平和目的のための核エネルギーに関する協力覚書に調印(14日)。

20日▶第8期第1回国民議会、開会(～24日)。国家主席、首相など、新指導部を承認。

22日▶気候変動に関するパリ協定に署名。

▶王毅中国外相、来訪(～24日)。

25日▶ブンニャン党書記長・国家主席、訪越(～27日)。

28日▶ナムオー水力発電プロジェクト第2フェーズ、着工。

5月3日▶ブンニャン党書記長・国家主席、訪中(～5日)。

4日▶岸田外相、来訪(～5日)。国道9号線沿いの橋建設に25億円の供与で合意。

6日▶ティンチャー・ミャンマー大統領とアウンサンスーチー国家顧問兼外相、来訪。

▶ヴィエンチャン県カーシー郡とルアンパバーン県ナーン郡との郡境付近でラオス軍兵士と正体不明の武装集団が銃撃戦。政府側1人死亡、武装集団側8人死亡。

13日▶トーンルン首相、「木材利用、輸出、関連ビジネスの管理と監督の強化」に関する首相令第15号を発令。

15日▶トーンルン首相、二国間協力共同政府委員会合出席のため訪越(～17日)。

18日▶ヴィエンチャン都人民議会開幕(～

20日)。新都知事にシンラウオン就任。

19日▶トーンルン首相, ASEAN・ロシア記念サミット出席のため訪口(～20日)。

23日▶日・ラオス航空協定発効。

24日▶第10回 ASEAN 国防大臣会議開催(～27日)。

25日▶トーンルン首相, 政府月例会合で伐採クォータ見直しのため, 前伐採クォータ下での伐採を6月1日までに停止するよう指導。

26日▶トーンルン首相, G7アウトリーチ会合出席のため訪日(～28日)。安倍首相と会談(28日)。

30日▶5月の高額な電気料金請求書送付に関する調査で, 印刷ミスを電力公社が発表。

6月1日▶トーンルン首相, 電気料金の高額請求書の責任問題の調査を命令する首相令第18号を発令。

2日▶カムアン県のベトナム国境近くで違法木材を輸送中のバスが爆発。乗車していたベトナム人8人が死亡, 6人が重軽傷。

7日▶ラオス国家建設戦線第10回全国代表者大会, 開催(～9日)。

12日▶ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席, 来訪(～14日)。

13日▶トーンルン首相, バス爆発が起きたカムアン県を訪問。首相令第15号の遵守を県当局へ直接指導。

▶サルームサイ外相, 中国・ASEAN 特別外相会議(14日)出席のため訪中。

15日▶チャンパーサク県とヴィエンチャン県, 人民議会開幕。

21日▶紫檀2500キログラムの中国輸出を企てた6車両, ウドムサイ県の検問所で検挙。

22日▶ラオス＝中国高速鉄道の中国とラオス間を結ぶ「友好トンネル」, 掘削開始。

23日▶ヴィエンチャンで政府閣僚, 都知事, 県知事が出席する会議を開催(～24日)。違法

伐採問題を中心に議論。

27日▶トーンルン首相, カンボジア訪問(～28日)。

30日▶電子パスポート制度導入開始。

7月14日▶トーンルン首相, 第15回アジア欧州会合(ASEM)首脳会議へ出席のためモンゴル訪問(～16日)。

15日▶首相府, 海外の買い付け人との契約がある場合のみベニア板の輸出を許可すると発表。

24日▶第49回 ASEAN 外相会合, 開催(～25日)。南シナ海問題で共同宣言がまとまらず, 会期を1日延長。

25日▶ケリー米国務長官, 来訪。

8月1日▶科学・技術省, ヴィエンチャンとタイのノンカイ県を結ぶラオス＝タイ第一友好橋で輸入燃料の品質検査開始。

2日▶サルームサイ外相, 訪中(～4日)。

3日▶第48回 ASEAN 経済大臣会議開催。

4日▶燃油輸入関税免除規定の完全停止を発表。

▶ソムディー副首相兼財政相, 訪越。

5日▶ブンニャン国家主席, ミャンマー訪問。

6日▶フン・セン・カンボジア首相, 来訪(～7日)。両国の人の国境通過簡易化で合意。

30日▶入国時50^{ドル}以上の商品持ち込みへの10%の付加価値税(VAT)導入に関する財政省令発令。

9月1日▶トーンルン首相, 1154の小規模家具工場と森林保護区周辺の20以上の木材加工工場に閉鎖命令。

2日▶ブンニャン国家主席, G20サミット出席のため訪中(～5日)。

5日▶オバマ米大統領, 来訪(～7日)。包括的パートナーシップ協定締結。

6日▶第28・29回 ASEAN 首脳会議, ヴィエンチャンで開催(～8日)。

▶ トーンルン首相、安倍首相と会談。「日・ラオス開発協力共同計画」を発表。

▶ ラオス・タイ両政府、タイへの電力販売を9000MWへ増量する覚書締結。

8日▶ 東アジアサミット、ヴィエンチャンで開催。

▶ 李中国首相、ブンニャン国家主席、トーンルン首相と会談。一帯一路構想、ラオス＝中国高速鉄道、借款などに関する覚書締結。

9日▶ 朴韓国大統領、ブンニャン国家主席と会談。工業・商業、エネルギー・鉱業、資金供与などに関する8つの覚書締結。

12日▶ 第10期党中央執行委員会第3回総会、開催(～21日)。

13日▶ 中国と初のテロ取り締まり合同演習「雲嶺利剣2016」、雲南省で実施。

14日▶ ラオス＝中国高速鉄道建設プロジェクト長、12月の建設開始を発表。

21日▶ ラオス・マレーシア、タイ経由でマレーシアへ電力100MWを輸出する覚書締結。

23日▶ トーンルン首相、国連総会へ出席のため訪米。

10月3日▶ 輸出可能・輸出禁止木材製品一覧に関する工業・商業相合意発布。

4日▶ 日本政府と経済社会開発分野にノン・プロジェクト無償5億円供与で合意。

9日▶ トーンルン首相、第2回アジア協力対話サミット出席のためタイ訪問(～10日)。

12日▶ ヴィエンチャン都のリサイクル工場、大気汚染・汚水放流で、操業停止命令。

19日▶ トーンルン首相、鉱業コンセッションの新規認可停止の継続を発表。

24日▶ 第8期第2回国民議会開会(～11月18日)。国民議会と県人民議会の監査に関する法、投資促進法などの改正案承認。

26日▶ シモン・コンサルタント会社、フアパン県のナムサン第4水力発電建設認可取得。

投資額は1.86億^{ドル}。

28日▶ 国家会計監査機構、2014/15年度の燃油、車両、木材の関税免除が2.4兆^{キップ}(約2.9億^{ドル})の歳入減につながり、8144億^{キップ}(約1億^{ドル})の歳入漏れがあったことを指摘。

11月1日▶ ラオス＝タイ第一友好橋で50^{ドル}以上の商品持ち込みに対するVAT徴収開始。

4日▶ ウドムサイ県のパークベンダム(912MW)建設をメコン河委員会に通知。

14日▶ 政府ホットライン(1516)、開設。

16日▶ 非公式ASEAN国防大臣会議、第2回目ASEAN防衛担当大臣会議、開催。日・ラオス防衛担当大臣会談、実施。

22日▶ トーンルン首相、第9回CLV(カンボジア・ラオス・ベトナム)サミット出席のためカンボジア訪問(～24日)。

23日▶ 第23回メコン河委員会年次会合、パクセーで開催。プノンベンにもあった委員会事務局をヴィエンチャンに統合することで合意。

24日▶ グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長、来訪(～26日)。

26日▶ パニー国会議長、カンボジア訪問。ドンサホン水力発電ダム建設への支持を確認。

28日▶ トーンルン首相、訪中(～12月1日)。

12月9日▶ 日立造船、エネルギー・鉱業省と再生可能エネルギー関連で覚書締結。

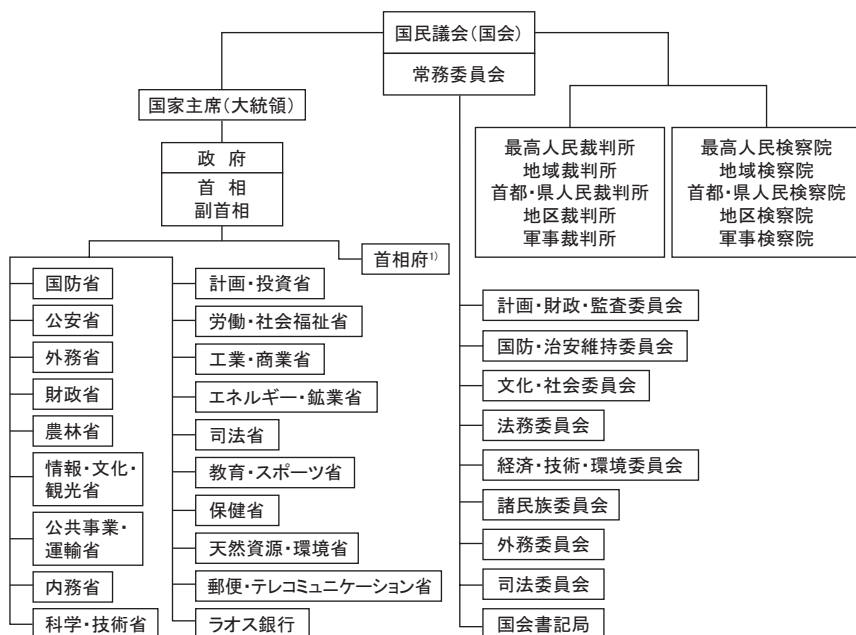
▶ トーンルン首相、商工会議所の会合で大規模開発プロジェクト政策の見直しを明言。

19日▶ 計画・投資省、政府開発事業の監査強化を指示。

22日▶ サルームサイ外相、第2回メコン＝ランツァン協力外相会議出席のためカンボジア訪問(～23日)。

25日▶ ラオス＝中国高速鉄道事業、4県で着工。トーンルン首相、ルアンパバーン県の着工式典出席。

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) 1) 4月に政府官房から首相府へ名称変更した。

② 政府主要人名簿(2016年12月末現在)

国家主席(大統領)	Bounnhang Vorachit	外務相	Saleumxay Kommasith
国家副主席(副大統領)	Phankham Viphavanh	国防相	Chansamone Chanyalath
国民議会(国会)議長	Pany Yathotou*	公安相	Somkeo Silavong
		教育・スポーツ相	Sengdeuan Lachanthaboun*
内閣			
首相	Thongloun Sisoulith	労働・社会福祉相	Khampheng Saysompheng
副首相	Sonexay Sisphandone	情報・文化・観光相	Bosengkham Vongdara
副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長	Bounthong Chitmany	司法相	Xaysi Santivong
		計画・投資相	Souphanh Keomixay
副首相兼財政相	Somdy Doungdy	保健相	Boukong Sihavong

工業・商業相	Khemmany Pholsena *
エネルギー・鉱業相	Khammany Inthirath
公共事業・運輸相	Bounchanh Sinthavong
農林相	Lien Thiako
内務相	Khammanh Sounvileuth
国家主席府相	Khammeung Phongthady
科学・技術相	Boviengkham Vongdara
天然資源・環境相	Sommath Pholsena
郵便・テレコミュニケーション相	Thansamy Kommasith
首相府大臣 ¹⁾	Phet Phomphiphak (首相府長官) Chaleun Yiapaoher (政府報道官) Bounkeuth Sangsomsak (フランコフォニー・国境・国際法担当) Alounkeo Kittikhoun (外務担当) Souvanpheng Bouphanouvong * (法治担当)
ラオス銀行総裁	Somphao Phaysith

③ ラオス人民革命党政治局員

Bounhang Vorachit	(党書記長, 国家主席)
Thongloun Sisoulith	(首相)
Pany Yathotou *	(国会議長)
Bounthong Chitmany	(副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長)
Phankham Viphavanh	(国家副主席, 党書記局)
Chansy Phosikham	(党組織委員会委員長)
Xaysomphone Phomvihane	(国家建設戦線議長)
Chansamone Chanyalath	(国防相)
Khamphanh Phommathat	(党中央事務局長)
Sinlavong Khoutphaythoune	(ヴィエンチャン都知事)
Sonexay Siphandone	(副首相)

④ 国民議会(国会)

議長	Pany Yathotou *
副議長	Sengnouan Xayalath
	Bounpone Bouttanavong
	Sisay Leudethmounsone *
	Somphanh Phengkhammy
常務委員会	Pany Yathotou *
	Sengnouan Xayalath
	Somphanh Phengkhammy
	Bounpone Bouttanavong
	Sisay Leudethmounsone *
	Saithong Keoduangdy
	Bounpine Sisoulath
	Vilayvong Bouddakham
	Somphou Duangsavanh
	Buaphanh Likaiya *
	Eksavang Vongvichit
	Khamsouk Vi-inthavong
	Buakham Thippavong *
	Eksavang Vongvichit
	Suansavanh Vignaket *

国会分科委員会委員長

外務	Eksavang Vongvichit
諸民族	Buaphanh Likaiya *
計画・財政・監査	Vilayvong Bouddakham
文化・社会	Somphou Duangsavanh
国防・治安維持	Khamsouk Vi-inthavong
法務	Saithong Keoduangdy
経済・技術・環境	Bounpine Sisoulath
司法	Buakham Thippavong *
国会書記局	Suansavanh Vignaket *

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khamphanh Siththidampha
最高人民検察院院長	Khamsane Souvong

(注) *は女性。1)2016年4月に政府官房から首相府へ名称変更。

主要統計 ラオス 2016年

1 基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016
人口(年央, 1,000人)	6,514 ¹⁾	6,644 ¹⁾	6,809 ¹⁾	6,492	n.d
為替レート(1ドル=キープ)	7,996.9	8,013.4	8,073.1	8,153.1	8,181.3

(注) 1)推計値。

(出所) 人口については Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*, 同 2014, 同 2015。為替レートは Bank of the Lao PDR (<http://www.bol.gov.la/>)。

2 GDP 成長率と物価上昇率

(%)

	2012 ¹⁾	2013	2014 ¹⁾	2015 ²⁾	2016 ²⁾
実質 GDP 成長率	7.9	8.0	7.6	7.6	6.9
農業	3.3	3.5	3.6	3.3	3.0
工業	11.4	9.7	8.8	8.8	9.0
サービス	9.3	9.7	9.1	8.6	8.5
消費者物価上昇率	4.3	6.4	4.1	1.2	1.6

(注) 1)修正値。2)初期推計値。2014年の統計より価格基準年を2012年に変更。

(出所) Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*, 同 2014, 同 2015, 計画・投資省国家統計局ウェブサイト (<http://www.nsc.gov.la/>)、ラオス国立銀行ウェブサイト (<http://www.bol.gov.la/>) および *Vientiane Times*, December 31, 2016。

3 産業別国内総生産(実質: 2013年までは2002年価格, 2014年以降は2012年価格) (単位: 10億キープ)

	2012 ¹⁾	2013	2014 ¹⁾	2015 ²⁾
農業・林業・水産業	9,880	10,225	19,091	19,714
農業・林業	8,708	8,994	16,452	16,901
農業 (含畜産業)	8,121	8,520	15,761	16,363
林業	587	474	691	598
水産業	1,172	1,231	2,639	2,753
工業	10,411	11,425	32,052	34,871
鉱業・採石業	2,563	2,786	13,154	14,374
製造業	3,735	3,958	7,815	8,111
電気・水道	1,651	1,927	4,800	5,344
建設	2,462	2,752	6,282	7,041
貿易・サービス・修繕業	14,167	15,534	31,162	33,834
卸・小売・修繕業	7,256	7,783	9,502	10,417
ホテル・レストラン	263	287	2,043	2,220
運輸・通信・郵政	1,730	1,835	3,451	3,821
金融サービス	202	221	1,954	2,169
不動産・ビジネスサービス ³⁾	1,097	1,186	3,769	4,221
地域・社会・個人サービス ³⁾	597	638	n.d	n.d
家庭内雇用 ³⁾	244	255	n.d	n.d
行政サービス ⁴⁾	2,778	3,330	8,015	8,530
芸術・レクリエーション ⁵⁾	n.d	n.d	525	551
その他サービス ⁵⁾	n.d	n.d	2,422	2,543
税・輸入関税	2,265	2,464	8,754	9,524
国内総生産(GDP)	36,722	39,648	91,058	97,943

(注) 1)修正値。2)初期推計値。3)2014年より項目消去。4)2014年より行政サービスは公共サービス・防衛・社会保障義務、教育、保健・ソーシャルワーク活動に分化。5)2014年より新たに追加。

(出所) Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*, 同 2014, 同 2015, 計画・投資省国家統計局ウェブサイト (<http://www.nsc.gov.la/>)。

4 主要農作物生産高

(単位：1,000トン)

	2011	2012	2013	2014	2015
コムカシ	3,065.8	3,489.2	3,414.6	4,002.4	4,102.0
トウモロコシ	1,096.2	1,125.5	1,214.1	1,412.4	1,516.3
イモ類 ¹⁾	1,110.5	1,315.8	1,477.9	1,872.2	2,767.2
野菜類 ¹⁾	1,225.4	910.1	1,313.7	1,550.5	1,683.4
大豆	13.8	6.4	13.9	17.0	18.7
大落花生	70.2	46.0	54.8	59.3	62.0
煙草	80.3	75.6	56.8	63.4	63.0
綿	1.8	1.9	3.2	1.2	1.9
さとうきび	1,222.0	1,055.7	865.1	1,840.5	2,018.7
コーヒ	52.0	87.3	88.8	113.6	135.9
茶	3.6	4.0	6.1	7.9	6.3

(注) 1) 2011年までは野菜・豆類。

(出所) 表3に同じ。

5 主要品目別貿易

(単位：1,000ドル)

	2013		2014 ¹⁾		2015	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
動物及び動物性生産品	14,224	1,137	4,132	1,825	12,445	2,844
植物性生産品	38,210	452,185	9,204	9,897	9,897	99,895
動物性又は植物性の油脂など	3,187	-	2,440	-	1,345	-
調製食料品, 飲料, タバコなど	108,357	94,697	23,278	48,013	29,344	26,545
鉱物性生産品	654,873	671,452	205,863	186,169	263,952	156,463
化学工業生産品	196,772	51,879	40,788	10,776	45,219	20,642
プラスチック及びゴム製品など	142,397	37,132	26,786	7,365	29,543	14,523
皮革及び毛皮製品など	4,148	44	3,520	146	3,023	1,617
木材及びその製品など	6,354	112,747	1,199	34,014	1,022	29,403
木材パルプ, 紙など	32,988	484	7,795	597	8,317	1,113
繊維用繊維及びその製品	25,291	1,617	38,926	55,003	30,229	93,065
履物, 帽子, 傘など	11,387	4	1,510	5,909	1,304	23,265
石, セメント, ガラスなど	76,254	438	13,003	162	15,766	129
貴石, 貴金属製品など	2,292	213,762	6,773	47,633	6,324	55,291
卑金属及びその製品	528,076	943,301	144,305	184,684	186,207	141,474
機械類及び電気製品など	828,339	6,085	292,878	59,658	327,085	53,644
車輛, 航空機, 船舶など	525,682	3,249	138,973	8,913	141,434	2,140
光学機器, 精密機器など	31,498	13	13,266	2,471	6,020	6,010
武器, 銃砲弾など	280	-	9	-	-	-
雑品	60,230	2,574	5,918	1,697	11,722	4,989
美術品, 収集品など	1,184	13	16	-	220	-
その他	17	-	-	-	-	-
合 計	3,292,039	2,592,810	980,581	747,031	1,130,429	733,053

(注) 1) 修正値。

(出所) Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2014*, 同 2015 より作成。

6 政府財政

(単位：10億キープ)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
歳入・贈与	13,890	16,992	19,587	22,356	22,720
経常収入	10,181	12,428	14,674	17,187	18,174
税収	9,109	10,915	12,652	14,547	15,676
税外収入	1,073	1,513	2,022	2,639	2,498
贈与	3,709	4,565	4,913	5,170	4,546
歳出	14,952	17,841	24,473	25,791	26,656
経常支出	7,906	9,365	15,888	16,869	17,103
資本支出	7,197	8,656	8,777	9,602	10,406
貸付	-151	-180	-192	-680	-853
総合収支	-1,062	-849	-4,886	-3,435	-3,936
資金調達(国内)	-351	-335	3,713	994	-1,028
資金調達(海外)	1,413	1,184	1,173	2,441	4,964

(出所) Asian Development Bank, *Key Indicators for Asia and the Pacific*, 2016.

7 国際収支

(単位：100万ドル)

	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
貿易収支	-3,017	-3,401	-3,330	-3,146	-2,880
輸出(FOB)	3,323	3,882	4,687	4,387	4,804
輸入(CIF)	-6,340	-7,283	8,017	7,533	7,684
サービス(純)	236	247	386	469	543
所得収支(純)	-309	-206	-283	-245	-512
移転収支(純)	252	238	778	807	499
経常収支	-2,838	-3,123	-2,450	-2,116	-2,351
外国直接投資	1,399	1,847	2,527	2,095	2,312
中・長期借入	247	229	738	1,318	840
商業銀行対外資産(純)	39	380	-18	789	890
その他民間流入・誤差脱漏	1,218	590	-637	-1,912	-1,200
資本収支	2,903	3,046	2,609	2,290	2,842
総合収支	65	-77	159	174	491

(注) 1)推計値。

(出所) IMF, *IMF Country Report*, No.15/45, 2015。同, No.17/53, 2017。